



平成30年度 下関市 決算報告

◆総合的所見

平成30年度は、第2次下関市総合計画のまちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」に基づき、「希望の街へ 改革への挑戦」を市政運営の基本姿勢に掲げ、希望の街・下関の実現のために、市民の皆さんの望まれる、まちの「活力」「賑わい」「優しさ」「安心」の4つの視点から「活力起動 下関」、「賑わい起動 下関」「優しさ未来 下関」「安心未来 下関」に沿った諸施策および明治維新150年記念事業を着実に実行しました。

一般会計の歳入歳出差引決算額(形式収支)は37億2049万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は11億9424万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億2625万円の黒字となりました。地方公共団体の一般財源の標準規模に対する実質収支額の割合(実質収支比率)は3・8割であり、これは、おおむね望ましいとされる3割〜5割の範囲内に納まっています。

決算書は、ホームページや市役所本庁舎1階や、各総合支所、各支所、各図書館で見ることが出来ます。

圖財政課(☎231-1160)

家計に例えると

平成30年度一般会計歳入歳出決算額を市の人口(262,255人/平成31年3月31日現在)で割ってみました。



▶医療費(扶助費)…臨時福祉給付金事業の減などにより減少
▶交際費など(補助費等)…公共下水道事業会計

補助金の減などにより減少

▶家の修繕・改築など(投資的経費)…奥山工場ストックヤード整備事業などの大型建設事業費の減により減少

▶預金(積立金)…基金への積み立ての減により減少



▶給料(各種交付金・地方交付税)…地方交付税の減により減少

▶親からの援助(国県支出金)…臨時福祉給付金事業の終了などにより減少

▶ローンの借入(市債)…奥山工場ストックヤード整備事業などの大型建設事業費の減により減少

▶預金引出(繰入金)…基金の取崩しにより増加

名称	29年度	30年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)	13万2千円	13万2千円	31%
医療費(扶助費)	10万4千円	10万2千円	24%
ローン返済(公債費)	5万1千円	5万円	12%
子への仕送り(繰出金)	5万9千円	5万8千円	14%
交際費など(補助費等)	3万7千円	3万5千円	8%
家の修繕・改築など(投資的経費)	5万3千円	4万円	10%
預金(積立金)	9千円	6千円	1%
合計	44万5千円	42万3千円	100%

名称	29年度	30年度	割合
給料(基本給)(市税)	12万5千円	12万6千円	29%
給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)	12万5千円	12万2千円	28%
パート収入(使用料・手数料など)	1万8千円	1万8千円	4%
親からの援助(国県支出金)	9万7千円	9万1千円	21%
ローンの借入(市債)	4万8千円	3万6千円	8%
預金引出(繰入金)	1万1千円	1万4千円	3%
不動産収入・利子(財産収入など)	2万2千円	2万1千円	5%
前月の残り(繰越金)	9千円	1万円	2%
合計	45万5千円	43万8千円	100%



賑わい起動下関

訪日外国人を含む観光客が、無料で利用できるWi-Fi環境を整備することで、利便性と満足度の向上に取り組みました。



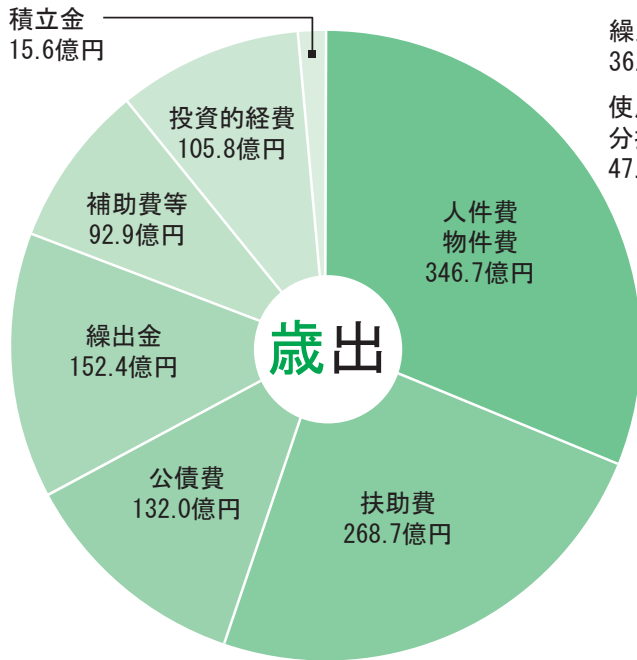
活力起動下関

クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とし、地域資源を活用して地域の課題を解決する起業家を支援しました。

▲豊北町の空き家をゲストハウスにリフォーム

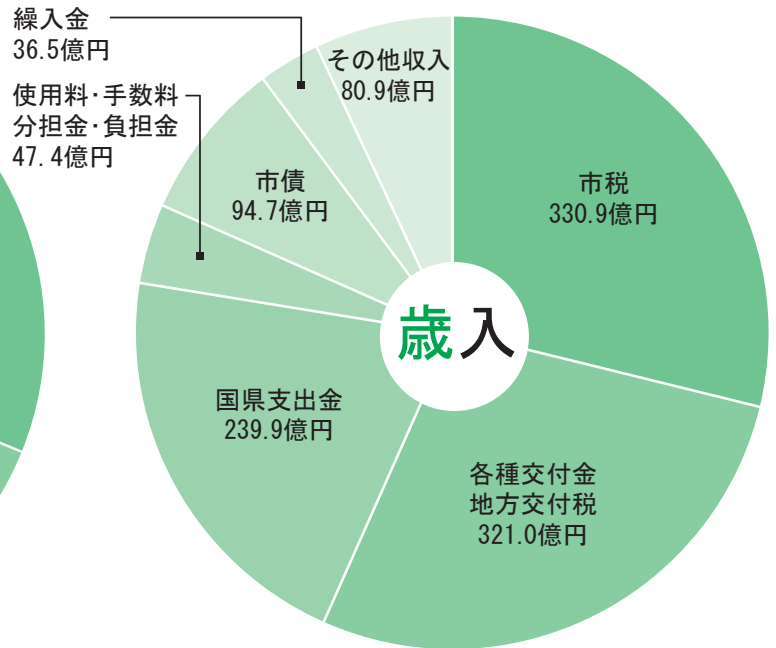
一般会計

歳出 1114億731万円



一般会計

歳入 1151億2780万円



基金

名称	29年度	30年度
基金残高	191億297万円	177億2,767万円
住民一人当たりに換算	7万2千円	6万8千円

市債

名称	29年度	30年度
市債現在高	1,337億5,767万円	1,308億5,541万円
住民一人当たりに換算	50万5千円	49万9千円

健全化判断比率

名称	29年度	30年度	早期健全化基準
実質公債費比率	10.0%	9.8%	25.0%
将来負担比率	101.1%	89.4%	350.0%

※実質公債費比率

公債費等の比重を示す比率

※将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担をとらえた比率

資金不足比率

名称	29年度	30年度	経営健全化基準
資金不足比率	30.3%	0.5%	20.0%

※資金不足比率

営業収益などから算出した事業規模に占める資金不足額の比率

臨海土地造成事業特別会計で、経営健全化基準を越える資金不足が生じ、平成23年度に策定した経営健全化計画に沿って経営改善に取り組んでいたが、目標(経営健全化基準以下)は達成。

(資金不足を生じた会計は臨海土地造成事業特別会計のみ)

主な取り組み



安心未来下関

生活道が集積している区域(ゾーン30)で、走行速度の抑制を図るため、路面標示などの安全対策を行いました。



優しさ未来下関

菊川・豊田・豊北地区の生活バスにおいて、1乗車100円の「1コイン化」を実施し、身近な移動手段としての定着と利用促進を図りました。